

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	952	18,267	19,219
(2) 消費生活相談スタートアップ事業	0	228	228
(3) 消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	1,042	3,282	4,324
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	2,402	285	2,687
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	16,165	288	16,453
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	23,796	47,751	71,547
(9) 商品テスト強化事業	25,521	0	25,521
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	0	19,733	19,733
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	70,619	1,128	71,747
合計	140,497	90,962	231,459

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	481,709
都道府県決算	232,602
管内市町村決算	249,107
基金取崩し額	231,459
取崩し割合	48%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間/年	
管内市町村	18 人	15,583 人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	10 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	0 千円	
管内市町村	26 人	19,733 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	985	985	952	952	事務用機器、執務参考図書
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	0	0	0	0	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	305	305	327	327	謝金、旅費、会場借料、教材費
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,129	1,129	715	715	研修参加支援(旅費、研修費、教材費)
⑦消費生活相談窓口高度化事業	2,621	2,621	2,402	2,402	弁護士・司法書士等謝金、旅費、会場借料、研修録速記、アドバイザー・講師打合旅費
⑧食品表示・安全機能強化事業	17,462	17,462	16,165	16,165	会場借料、研修参加旅費、啓発経費
⑨消費者教育・啓発活性化事業	24,365	24,365	23,796	23,796	啓発シンポ開催、被害防止広報(新聞・ラジオ)、リーフレット・クリアファイル作成・購入、啓発図書購入、消費者団体等協働啓発
⑩商品テスト強化事業	25,967	25,967	25,521	25,521	商品テスト用検査機器整備、商品テスト試買品購入
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	0	0	0	0	
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	58,383	58,383	55,851	55,851	窓口周知広報(公共交通機関交通広告、TV広報)
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	243	243	231	231	法執行アドバイザー設置、特商法事業者向け啓発
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	10,354	10,354	14,537	14,537	啓発シンポ準備経費、高齢消費者被害実態調査、消費生活相談員資格取得支援講座及び円高関連物価動向緊急調査実施に係る委託料、消費教育講師養成講座開催に係る会場使用料・カリキュラム作成
合計	141,814	141,814	140,497	140,497	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	消費生活センター備品411千円、執務参考図書等541千円	専門図書や備品購入により相談員の執務環境の整備が図られた。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝礼・旅費199千円、会場費37千円、相談ハンドブック等教材費91千円	専門アドバイザーを活用し県・市町相談員による相談事例検討会を年14回開催し、専門アドバイザーから随時助言を受けることにより、相談処理能力の向上が図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修参加旅費等715千円	相談員の研修参加により、相談対応力の向上が図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	専門アドバイザー(弁護士・司法書士・IT専門家)謝礼1,720千円、研修講師謝礼・旅費等331千円、会場借料16千円、研修録速記284千円、アドバイザー・講師打合旅費51千円	専門アドバイザー(弁護士・司法書士・IT専門家)を3センターに配置。窓口高度化研修を6回開催し、多様な相談に対応できる相談員の高度化が図られた。
⑧食品表示・安全機能強化事業	会場賃料46千円、研修参加旅費60千円、ガイドブック作成等啓発経費16,059千円	食品表示研修会(73人)や研修参加旅費支援により相談員の対応力向上を図った。また、食品表示啓発講座(講座21回・844人、フリーペーパー紙面講座11回×17万部)、米トレサビリティ法及び食品表示関係法の周知研修会3回(114人)を開催するとともに、米トレサビリティ法(10,000部)や食品表示(1,220,000部)に関する啓発チラシ、食品・表示総合ガイドブック(20,000部)、啓発パネル(10枚)、クリアファイル(4,500部)を作成し、消費者啓発が強化された。また、JAなど特産品業界団体に対して表示に関する啓発(8回)を実施した。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	22年度啓発シンポ開催経費5,265千円、県民だより新聞折込啓発9,893千円、リーフレット・クリアファイル等作成・購入4,798千円、啓発協働事業委託費3,840千円	啓発シンポ開催、新聞(1,200,000部)・ラジオ(84回)による消費者被害防止広報の実施、若者・外国人・高齢者向け啓発品(リーフレット・クリアファイル 各56,000部 等)の作成、啓発図書購入、消費者団体等と協働して高齢消費者被害防止啓発の実施(12,320人)。以上により県内の消費者啓発を強化し、消費者被害防止が図られた。
⑩商品テスト強化事業	商品テスト用備品購入費25,462千円、商品テスト試買品59千円	商品テスト機器(液体クロマトグラフ質量分析装置)整備により、食品に含まれる食品添加物・医薬品等の検出対応が可能となった。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	窓口周知広報費55,851千円	消費生活相談窓口及び消費者ホットラインを交通広告やマスコミを活用して広く周知することができた。
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	法執行アドバイザー設置192千円、事業者向け啓発資料作成39千円	法執行アドバイザー(弁護士)から助言を受けることにより事業者指導の強化が図られた。また、特商法対象であることを認識していない事業者向けに啓発パンフレットを作成し、意識啓発に努めた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費者啓発シンポジウム準備費3,189千円、高齢消費者被害実態調査費5,139千円、消費生活相談員資格取得支援講座開催費4,680千円、円高関連物価動向緊急調査994千円、消費教育講師養成講座開催・カリキュラム作成費等535千円	23年度啓発シンポジウム開催準備を実施した。高齢者宅(6,176人)を訪問し被害実態を調査した。消費生活相談員資格取得を目指す県民を支援する講座を開催し、受講生中7名が資格を取得した。円高が県内の物価動向に及ぼす影響を調査した。消費教育講師を養成する講座を開催するとともに、講座用カリキュラムの作成に着手した。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	清水町、菊川市	2,190	2,190	1,987	1,987
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	沼津市、御殿場市、裾野市、小山町、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、浜松市、湖西市	16,474	16,471	16,342	16,280
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	伊東市、伊豆の国市、森町	245	227	246	228
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	伊豆市	20	20	20	20
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、熱海市、伊東市、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町、浜松市、湖西市	4,315	3,561	3,974	3,262
⑨消費生活相談窓口高度化事業	御殿場市、静岡市	287	287	285	285
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	沼津市、裾野市、島田市、菊川市	351	351	288	288
⑬消費者教育・啓発活性化事業	河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、熱海市、伊東市、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、浜松市、湖西市	48,918	48,260	48,404	47,751
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	伊豆の国市、清水町、小山町、富士宮市、静岡市、牧之原市、磐田市、菊川市、浜松市、湖西市	25,959	20,242	24,585	19,733
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	菊川市	127	127	126	126
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	伊東市、裾野市、静岡市	1,002	1,002	1,002	1,002
合計		99,888	92,738	97,259	90,962

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	相談員用机・椅子、参考図書購入などセンター機能の強化に取り組み、清水町及び菊川市が22年度当初に消費生活センターを新設した。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	執務参考図書、パソコン、デジタルカメラ等機材購入などにより、既存消費生活センターの機能強化が図られたとともに、交通広告等を活用して消費生活センターの広報に努めた(沼津市、御殿場市、裾野市、小山町、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、浜松市、湖西市)。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	パンフレットスタンド、執務参考図書購入などにより、相談窓口機能の強化が図られた(伊東市、伊豆の国市、森町)。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	司法書士による職員向け研修会を実施し、消費者行政従事者のレベルアップが図られた(伊豆市)。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	新規採用した相談員を含め、県や国民生活センターが主催する研修会に参加し、専門性を向上させた(33市町)。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士との月1回の勉強会(御殿場市)や、困難事例等に対する建築アドバイザーの設置(静岡市)により、高度に専門的な消費生活相談への対応力を強化した。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全に関する啓発講座、講演会などを実施し、消費者への啓発が強化された(沼津市、島田市、菊川市)。また、県主催の食品表示・安全研修会へ参加する相談員等の旅費を支援し、相談員等の対応力が強化された(裾野市)。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	講演会・出前講座の開催、啓発グッズを活用した啓発、啓発冊子全戸配布等を実施し、自立した消費者の育成や消費者被害の未然防止のための啓発が強化された(31市町)。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員(伊豆の国市、小山町、静岡市、浜松市、湖西市)、勤務日数・時間の増加(伊豆の国市、清水町、富士宮市、牧之原市、磐田市、菊川市、湖西市)及び既存相談員の報酬引上(富士宮市、静岡市)に取り組み、消費生活相談窓口を充実させた。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	見守りネット事業の充実・周知のため、毎月発行の「見守り最新情報」を綴るファイルを作成・配布し、民生委員や介護・障がい事業所との連携強化を図った(菊川市)。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	○女性連盟へ講座、研修会、キャンペーン等を委託し、女性連盟の育成強化や市民啓発が図られた(伊東市)。 ○消費生活相談・多重債務に関する司法書士相談会を開催し、市民相談機能の強化、相談員の専門性向上を図った(裾野市)。 ○経済専門家に物価アドバイザーを委嘱し、物価動向等について助言や情報提供を受け、確かな情報を市民に提供した(静岡市)

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	231,459 千円
うち都道府県	140,497 千円
うち管内の市町村合計	90,962 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	208,237 千円	232,602 千円	24,365 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	109,839 千円	140,497 千円	30,658 千円	0.60
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	98,398 千円	92,105 千円	-6,293 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	205,931 千円	249,107 千円	43,176 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	52,868 千円	90,962 千円	38,094 千円	0.37
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	153,063 千円	158,145 千円	5,082 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	414,168 千円	481,709 千円	67,541 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	162,707 千円	231,459 千円	68,752 千円	0.48
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	251,461 千円	250,250 千円	-1,211 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	31 人
うち都道府県	20 人
うち管内市町村	11 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	26 人
うち都道府県	16 人
うち管内市町村	10 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	180,700 千円
うち都道府県	111,200 千円
うち管内市町村	69,500 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	430,950 千円
うち都道府県	203,305 千円
うち管内市町村	227,645 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	35 %
うち都道府県	41 %
うち管内市町村	29 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	600,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	769,443 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	231,459 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	7,266 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	545,250 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	16 人	22年度末実績	相談員総数	16 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	16 人	22年度末実績	相談員総数	16 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	研修参加のための旅費を支援
③就労環境の向上	執務参考図書の充実、専門アドバイザー設置による相談対応力の向上
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	68	人	22年度末実績	相談員総数	65	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	68	人	22年度末実績	相談員総数	65	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○相談員報酬アップ(藤枝市)。 ○非常勤職員相談員の給与(週3日勤務月額)を86,000円から96,700円に増額(磐田市)。
②研修参加支援	新たに採用された市町の相談員を含め、この基金を活用して県や国民生活センターが主催する研修会に参加し、専門性を向上させた(下田市、熱海市、伊東市、沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、清水町、長泉町、小山町、富士市、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、浜松市、湖西市)。
③就労環境の向上	○社会保険への加入(牧之原市) ○実務参考図書、相談備品等の充実(伊東市、沼津市、御殿場市、裾野市、伊豆の国市、清水町、小山町、富士宮市、静岡市、焼津市、藤枝市、牧之原市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、浜松市、湖西市)
④その他	